

2010年6月12日

オムロン基金プロジェクトによる
2010年度研究プロジェクト申請書

申請者

所属 ビジネス研究科

氏名 山口 薫 (コーディネータ)

1 研究プロジェクト名	<p>グリーン・ビジネスをデザインする Designing Green Business</p> <p>5分科会研究テーマ</p> <ul style="list-style-type: none">・ (林) 京都を世界標準のグリーン都市にするグリーン・ビジネス/マーケティングの開発 -学産官共同研究 Green Marketing and Business Development in Kyoto・ (長谷川) アジアのグリーン資本主義：ビジネスと社会の政治経済学 Green Capitalism in Asia: Political Economy of Business and Society]・ (近藤) 持続的成長と平和のためのグリーンCSR Green CSR for Sustainability and Peace・ (ステープル) グリーン・バリューチェーン経営 Greening the Value Chain・ (山口) グリーン・ビジネス教育の実践事例研究 及びグリーン経営指標の開発 Green Business Education and Green Management Index Development
2 研究メンバー	<ul style="list-style-type: none">・ 林 廣茂、教授 Hiroshige Hayashi, Professor (共同研究者) - 三好 博昭、総合政策科学研究科教授・ 長谷川 治清、教授 Harukiyo Hasegawa, Ph.D., Professor・ 近藤まり、教授 Mari Kondo, Ph.D., Professor・ アンディ・ステープル、特別客員教授 Andrew Staples, Ph.D., Visiting Professor・ 山口 薫、教授 (プロジェクト・コーディネータ) Kaoru Yamaguchi (Project Coordinator), Ph.D., Professor

<p>3 研究目的</p>	<p>同志社ビジネススクールは、2009年秋学期よりグローバルMBAプログラムを開始しました。このプロジェクトは、同プログラムの教育・研究水準を高め、同時にグリーン・ビジネスに対する市場からの需要の高まりに応えるために、「グリーン・ビジネスをデザインする」という統一テーマで2年間にわたり共同研究してゆくことを目的とします。共同研究者は同プログラムに携わっている研究者を中心とし、グローバルMBA学生を研究助手として、グリーン・ビジネスに関する彼らの多彩な世界的視野に立った見解を反映させながら実施してゆきます。</p> <p>Doshisha Business School starts Global MBA program in English in fall 2009. To enhance its academic activities and meet the need for creating green business environment and futures, this research project is performed for two years jointly by the instructors of the program under the main theme: Designing Green Businesses. The research will be carried out with the research assistance by global students in the program to reflect their diversified views for green business opportunities worldwide.</p>
<p>4 研究計画</p>	<p>(2010年度) 全体の共同研究活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンMBAフォーラム・イン京都 毎年1回、フォーラムを開催し、研究成果を披露する。 ・ 研究会・オープンセミナー 各分科会または合同で研究会・オープンセミナーを実施し、研究交流、ネットワークづくりを行う。 ・ 出版活動 研究の成果を、ワーキングペーパー、投稿論文、共著等のメディアで公表する。 <p>Collective Activities</p> <ul style="list-style-type: none"> * Green MBA Forum in Kyoto, which will be held annually and open to the public to present the fruit of our research. * Open green business seminars, which will be organized on occasion by individual researchers to promote their specific research opportunities. * Publications (working papers, articles and books)

<p>5 期待される成果</p>	<p>京都発のグリーンビジネスモデルを5名の共同研究メンバーが英語にて世界に向けて発信することにより、DBSがグリーンBSとして広く認知され、DBSが世界中からグリーンビジネス研究者、学生が集うグリーンマーケットプレイス空間となることが期待されます。副次的効果として、グローバルMBA学生及びそれに触発された国内学生の増加、グリーンビジネス研究の外部資金の増加が期待されます。</p> <p>Through the joint research activities on green business model, it is expected that Doshisha Business School will be recognized as a world leading center for green business researches among green researchers and MBA students. As a by-product, it is also expected that student applications (overseas and domestic as well) to our school will be increased and outside research fund will be made available.</p>
<p>6 研究成果の発表方法</p>	<p>研究成果は、グリーンMBAフォーラム、オープンセミナー、出版物等の機会を通じて、広く公開してゆきます。</p> <p>The fruits of the research will be widely shared through our annual green MBA forum, open seminars and publications.</p>

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

マーケティング分科会詳細（林廣茂）

<p>1 研究プロジェクト名</p>	<p>「京都を世界標準のグリーン都市にするグリーン・ビジネス/マーケティングの開発」の学産官共同研究</p> <p>分科会の共同研究テーマは、「京都を世界標準のグリーン（環境）都市にする。それを実現するグリーン・ビジネスの開発とマーケティング戦略構築」である。DBS を中心機関として、京都を含む関西圏の学産官の参加を得て研究し提案する。</p>
<p>2 研究メンバー</p>	<p>1) 研究メンバー 林 廣茂 （共同研究者） 藤原 浩一 三好 博昭（総合政策科学研究科） （協力研究者） 山口 薫</p> <p>研究メンバーの担当 林廣茂教授は、分科会を代表する。チーフ・コーディネータ、各ビジネス・モデルの開発（事業開発、商品開発、SCN を含むマーケティング戦略開発など）をガイドする。藤原准教授は、主としてグリーン・エネルギーのビジネス・モデルのフィージビリティ研究、三好博昭教授はグリーン自動車のテーマ研究で、それぞれ中心的役割を務める。</p> <p>2) 研究参加機関（2010年1月現在） 京都府（文化環境部、商工観光労働部）、京都市（環境政策局）、京都商工会議所（産業振興部）、京都府ホテル旅館生活衛生同業組合、京セラ（ソーラー事業部）、オムロン（環境関連事業部）、弥栄自動車（バス、タクシー）、長栄（不動産開発）、がんこフーズ（外食）。以上9機関は確定である。プロジェクト承認後に参加を希望している/現在検討している機関は、村田製作所、ハイアット・リージェンシー。さらに、参加を勧誘する対象産業は、電気・電子・電池関連企業、エネルギー関連企業、自動車関連企業である。</p> <p>3) 他大学とのコラボレーション 次項に掲げる研究目的に沿って、各テーマ分野の研究者・専門家を、国内外の大学・研究機関から招待し、共同研究とコーディネーションに参加していただく。他大学の研究者に対しては、この共同研究プロジェクトが学内承認された後に、勧誘を開始する。</p>
<p>3 研究目的</p>	<p>以下の4テーマ（目的）を達成することを予定している。</p> <p>1. <u>太陽光発電と蓄電/充電を統合したグリーン電力の販売・利用のビジネス・モデルのコンセプトを作成する。</u></p> <p>電気の生産場所は京都府・市内の高層ビルや高層マンションの壁や屋上、神社仏閣、同志社大学の建物（もし参加すれば）、御池通や烏丸通などの道路を利用する。これらの設置場所は京都内外から大いに注目される。販売先・利用者は、企業やマンションなどの住民を想定している。グリーン自動車の電池充電にも利用する。</p> <p>また発電装置・蓄電装置・送電網（スマートグリッドやマイクログリッド）の更なる性能向上、小型化や低価格化の研究も販売先・利用者である顧客の要望を汲み取りながら行う。</p>

その上で参加する各機関が、このビジネス・モデルの中で、独自の製品・サービス（政策）開発につなげるための協力をする。

研究項目と内容

ビジネス・モデルのコンセプト・メイキングをする。そして参加各機関は、短期と中長期について、製品開発、バリュー・チェーン/ サプライ・チェーンの開発、市場性と売上予測、マーケティング戦略、技術可能性、投資規模と採算性、京都のグリーン度指標の測定、国内外への波及度・影響度などを量的・質的に測定・検証する。また、参加企業によるグリーン電力関連ビジネスのテスト・マーケティングにも協力する。

2. グリーン自動車の利用とその普及のビジネス・モデルのコンセプトを作成する。

国際観光都市・京都のタクシー・レンタカー、そして市内を走る乗用車などをグリーン自動車（電気自動車、ハイブリッド自動車など）に置き換えた場合の、京都のグリーン度指標、経済・社会効果・住民のウェルネスなどについて研究する。

その上で参加する各機関が、このビジネス・モデルの中で、独自の製品・サービス（政策）開発につなげるための協力をする。

研究項目と内容

ビジネス・モデルのコンセプト・メイキングをする。そして参加諸機関は、短期と中長期について、製品開発、バリュー・チェーン/ サプライ・チェーンの開発、市場性と売上予測、マーケティング戦略、技術可能性、投資規模と採算性、京都のグリーン度指標の測定、国内外への波及度・影響度などを量的・質的に測定・検証する。また、参加企業によるグリーン自動車関連ビジネスのテスト・マーケティングにも協力する。

3. 観光都市・京都が排出する「なまゴミ、特に食べ残し」の最少化を実現するビジネス・モデルのコンセプトを作成する。

京都府・京都市・民間企業が毎日、会社、外食産業、家庭から排出される生ゴミを処理する量は巨大であり、コストも膨大である。京都の家庭や外食の「食べ残し」が生ゴミの42%を占めるという研究がある（『日経ビジネス』061608）。

外食の「食べ残し」を減らすために、外食業のサービス・プロセス（顧客が予約→入店→注文→飲食→出店）でサービス・コンテンツや提供メニューの改良・改善などを行う余地があるのではないか。

家庭の生ごみ減らしのため、食のライフスタイルを少し変えて、「食べられる食品を捨てない、食べ物を余計に買わないとか、作らない」方法・ステップなどを提案する研究を取り上げる。

これらを総合して、食べ残しの少ない京都の「グリーンな食文化」を創造するビジネス・マーケティングの手法を開発したい。

その上で参加諸機関が手法を駆使してサービス（政策）立案と実践につなげることに協力する。

4. その他、参加団体の提案によるテーマを取り上げる。

京都発で京都「ならでは」「らしい」グリーン商品・サービス開発が多くの文明商品分野（機会、デバイス、部材など）や文化商品

	<p>分野（食品、飲料、伝統工芸など）で可能だろう。いくつかの参加団体が共通して関心を持つことを条件として、取り上げたい。</p> <p>上記1～4は、共同研究と単独研究を有機的に組み合わせて、「京都のグリーン都市化への貢献」「参加機関単独の成果そして異業種との連結の経済・連結のシナジーの成果」の両方が生まれるようにしたい。</p>
<p>4 研究計画</p>	<p>(2009年度)</p> <p>現在準備研究を以下の内容で進めている。オムロン基金(40万円)の支援を受けている。期間は、09年10月～10年3月までである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン・ビジネス、グリーン・マーケティングでの国内外の潮流・事例内容を理解する。 2. グリーン・ビジネス、グリーン・マーケティングの先行研究をレビューし、現在までの到達点、到達度、経済効果、課題などを理解する。 3. 京都府・京都市が抱えているグリーン化の施策の現状と課題、そして将来の展望を共有する。と同時に、参加する各企業が直面している・今後直面するグリーン・ビジネスに関する現状と課題を整理し共有する。 <p>(2010年度)</p> <p>各テーマの仮説ビジネス(政策)コンセプトの作成とビジネス・フィージビリティの検証。10年4月～11年3月。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各研究テーマについてビジネス・モデルの仮説コンセプトを作成する。 2. 各仮説コンセプトの受容性とビジネス・フィージビリティの検証をする。 3. 2の結果を受けて各コンセプトの修正をおこなう。 4. 各研究テーマについて、先行しているドイツやイギリス、国家的なプロジェクトになっている中国や韓国の現地企業や大学を訪問して事例研究を行う。 <p>(2011年度)</p> <p>各ビジネス・コンセプトに沿ってテスト・マーケティングをし、その結果を反映してビジネス・モデルを完成する。11年4月～12年3月。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各研究テーマについて、コンセプトに沿ってテスト・マーケティングを実施する。検証項目は、各テーマの研究項目とその内容で述べた通りである。 <p>京都の人目を引く各地に太陽光パネルを設置し、例えば緑色で「学産官共同研究中」と染め抜いたパネルとする。電気自動車(EV)やハイブリッド車(HV)がグリーンの中体に「学産官共同研究中」と白抜きして、主として春と秋の観光シーズンに京都府・市内を走る。こうして、共同研究の進行を国内外に訴求する。</p> <p>外食産業・ホテル旅館では、マスコミの協力を得て、料理など「完食・完飲できる量だけ注文しよう」(仮称)キャンペーンを、量販店やコンビニの食料品購入では「完食できる分だけ買おう」(仮称)キャンペーンを、それぞれ消費者を対象に実行する。と同時に、生ごみの量をキャンペーン前後で比較測定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. テスト・マーケティングの結果を踏まえて、ビジネス・モデルを完成する。 3. 上記1と2の進行と並行して、各参加機関は、ビジネス・モデル

	<p>の中での自機関独自の製品・サービス（政策）開発に着手する。テスト・マーケティングなどのステップを経て完了するのは2012年度を想定している。</p> <p>4. 各研究テーマについて、先行しているドイツやイギリス、国家的なプロジェクトになっている中国や韓国の現地企業や大学を訪問して事例研究を行う。2010年度にカバーできなかった国とその企業や大学を訪問する。</p>
5 期待される成果	<p>1. 京都を世界標準のグリーン都市にする。再生可能なグリーン・エネルギーやグリーン自動車を普及し、なまゴミ・フリーを実現できる京都を実現できるビジネス・モデルの構築を行い、京都のグリーン都市化に貢献する。</p> <p>2. 参加諸機関が、それぞれのグリーン・ビジネス（政策）を創造し、実践に移すことができる。</p> <p>3. DBS を、グリーン・ビジネス/マーケティング教育・研究のNO.1のセンターとして確立する。</p>
6 研究成果の発表方法	<p>各ビジネス・モデルを日英両語で学会発表・出版などを通して国内外に普及させる。</p>

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

分科会詳細（長谷川）

1 個別研究テーマ Individual Research Theme	Green Capitalism in Asia: Political economy of business and society
2 研究メンバー Research Member	Harukiyo Hasegawa
3 個別研究目的 Objective	<p>A sustainable green economy cannot be delivered by technological innovation in the private sector alone. All socio-economic stakeholders in our society including the state, business and civil society must interact in a meaningful and effective manner to steer the economy toward a future of green capitalism. A comprehensive understanding of the dynamic interactions between the stakeholders of green capitalism is therefore essential if we are to propose policies and strategies for business to tackle climate change and other environmental issues facing our society today. Green capitalism no longer allows for business to be a purely profit oriented activity. Increasingly, civil society will hold higher expectations for business not only as an agent for sustainable growth but also as a guardian for the well-being of society in uncertain times. An analysis of the response and role of business thus far in the development of green capitalism will be critical.</p> <p>A major objective of this research is to analyze and examine various ‘tensions’ between the three contextual institutional factors (the state, business and the civil society) that determine business responses (interests). These tensions and its nature, and its relation to our society will be analysed and assessed from the perspective of long term sustainable development. It is our objective to play a part in shaping a ‘green’ socio-economic system in which future generations can continue to live on this planet without fear and threat of environmental problems. We will examine major issues of sustainable development in Asia along with business responses and their consequences on civil society. We also aim to formulate a new model for ‘green’ socio-economic systems.ⁱ</p>

4 研究計画
Research Plan

We will use an inter-disciplinary approach to research using both quantitative (positivist) and qualitative (interpretive) methods from economics, sociology, technology, psychology, politics and business. Quantitative methods will be used for the analysis of data to gain an overview of the current green challenges to society, while qualitative methods will be used to identify the nature of tensions at the intersection of states, markets and civil society. We wish to examine the interactions of business and civil society in the context of these tensions to identify means for promoting 'green' socio-economic development.

Major areas of research

Part One: theory and perspective

1. Market failure and the rationale for a new 'green' socio-economic model
2. Business responses to major environmental issues
3. Political responses to major environment issues
4. Social responses to major environment issues
5. A green paradigm for state, business and civil society

Part two: case studies

6. Japan
7. China
8. India
9. Korea
10. Thai
11. Malaysia

Key questions to be asked

Relations between the state, market and business

Tensions among stakeholders

Who suffers most from the current economic paradigm?

Who benefits most from the current economic paradigm?

A new framework for green sustainable development

What kind of civil society can we envision in a green capitalist economy?

Research plan and schedule

This research will tentatively be called "Charting a new course for Green Business in Asia". It is planned as a collective work of various people who wish to join this broad based research project. Researchers will

	<p>include DBS global MBA students as well as other researchers both within and beyond Doshisha. We will hold regular seminars and discussions inviting professionals and specialists from Asia and beyond. The research project will also involve field research on relevant issues in specific Asian countries.</p> <p>Year one (2010): The first year will consist mainly of statistical data collection and various case materials collected by research assistants. Several seminars and discussions will be held in order to clarify and deepen understanding of the rationale behind this research. This will be followed by a review of literature and presentations of ideas and knowledge from the collected materials.</p> <p>Year two (2011): Original research on individual issues included in part one. Original research on country specific issues in Asia, particularly in Japan, China and India.</p>
<p>5 期待される成果 Expected Effect</p>	<p>We can expect to identify types of tensions (resisting and promoting forces of green capitalism) and chart the path for rational green capitalism.</p>
<p>6 研究成果の発表 方法 Method of Research Publication</p>	<p>1) seminars 2) conference presentations 3) journal papers/monograph publications</p>

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

分科会詳細 (ステプルス アンドリュー

Andrew STAPLES)

1 個別研究テーマ Individual Research Theme	<p style="text-align: center;">Greening the value chain:</p> <p style="text-align: center;">Building competitive advantage through sustainability in East Asia</p> <p><i>Key theme 1:</i> An investigation into the relationship between value chain governance and sustainable business practices.</p> <p><i>Key theme 2:</i> To develop understanding of the changing nature of business organization in the East Asian context.</p> <p><i>Key theme 3:</i> To develop understanding of the changing nature of business organization in key industrial sectors.</p>
2 研究メンバー Research Member	ステプルス アンドリュー (Andrew STAPLES)
3 個別研究目的 Objective	<p>This project seeks to develop our understanding of the link between value chain governance and the adoption of sustainable business practices. While there is a growing body of work that examines the implementation of sustainable supply chain management practices within individual firms and industrial sectors, less has been achieved in terms of locating these studies in the value chain analysis context. This project seeks to fill this lacuna and in doing so represents an innovative contribution to an increasingly important field. We therefore propose a two-year project to survey and examine this theme in the context of manufacturing industries in East Asia including Japan.</p> <p>While interpretations of sustainability differ among various actors, clear examples of the ways in which competitive advantages are built through, say, the reduction or elimination of waste within a production process may be more universally understood. At the same time it is also the case that value chain governance is determined through a combination of industry specific characteristics, technological competence, and geographical 'embeddedness' of the lead or dominant firm with the value chain. Moreover, firms may seek to</p>

	<p>manage a given value chain through, at one extreme, the market mechanism or, at the other, by fully integrating activities within the firm. Given this, we can observe that ability to influence suppliers and customers within the value chain is dependent on the nature of governance employed. This then leads us to consider the central research question of this project which is <i>to what extent is the ability to implement sustainable business practices determined by the nature of value chain governance?</i></p>
<p>4 研究計画 Research Plan</p>	<p>2010 <i>Literature review</i></p> <p>This project will require reference to the body of literature from the fields of supply chain management, value chain analysis, and sustainability. Major texts include Stadtler and Kilger (2002) <i>Supply Chain Management and Advanced Planning</i>, Berlin: Springer; Esty and Winston (2009) <i>Green to Gold</i>, New Jersey: Wiley; Wheelen and Da Hunger (2009) <i>Strategic Management & Business Policy: Achieving Sustainability</i> (12th Edition), Prentice Hall; Tabrizi and Tseng (2001) <i>Transformation Through Global Value Chains: Taking Advantage of Business Synergies in the United States and China</i>, Stanford Business Books; Starmanns and Braun (2006) <i>Environmental Governance in Global Production Chains - A Conceptual Framework Based on Network and Stakeholder theory</i>, Raimund Bleischwitz & Oliver Budzinski ; Schmitz (2005) <i>Value Chain Analysis for Policy Makers and Practitioners</i>, ILO.</p> <p><i>Development of methodology</i></p> <p>An inter-disciplinary approach to research using both quantitative and qualitative methods will be employed. Quantitative methods will form the basis for an initial survey of managers in the specified sectors and will inform the development of a qualitative methodology based on semi-structured interviews and the case study method. The qualitative phase will be led by a pilot study to confirm and refine the methods employed. This will require both domestic and international travel.</p> <p>2011 <i>Field work, analysis, and writing up.</i></p> <p>Once the methodology has been established, the research project will move to the data collection stage. It is proposed that targets for field work are sampled from a range of industrial sectors within</p>

	<p>manufacturing industries to include automotives, electronics and machinery operating within East Asia. These are sectors that are characterized by extensive supplier networks and hence offer competing examples of value chain governance. Additionally this project seeks to examine value chain structures lead by firms from East Asia (including Japan, South Korea and China), Europe and North America. This stage of the project will require on-site data collection necessitating both domestic and international travel. The findings will be considered in a comparative context. More specifically, the structure of this project facilitates comparison within and between industrial sectors and national models.</p> <p>The final dissemination stage will require funding to support attendance at conferences and publications.</p>
<p>5 期待される成果 Expected Effect</p>	<p>申請書に同じ</p>
<p>6 研究成果の発表 方法 Method of Research Publication</p>	<p>Output from this project will be disseminated in print through articles submitted to relevant business and social science journals and chapter contributions to edited volumes. The work will also be submitted as conference papers targeted at the following organizations: <i>Euro-Asia Management Studies Association</i>, <i>Academy of Management</i> and <i>Academy of International Business</i>. Research documents will also be made available online using the departmental webpage.</p>

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

分科会詳細（山口）

<p>1 個別研究テーマ Individual Research Theme</p>	<p style="text-align: center;">グリーンビジネスの教育実践 及び SD によるグリーンビジネスモデルの研究開発</p> <p>サブテーマ1：グリーンビジネス教育の実践事例研究 - 世界のビジネススクール・企業を中心に-</p> <p>サブテーマ2：SD によるグリーンビジネスモデルの開発</p> <p>サブテーマ3：企業のサステナブル経営指標の開発とその実践</p>
<p>2 研究メンバー Research Member</p>	<p>山口 薫</p>
<p>3 個別研究目的 Objective</p>	<p>「グリーン・ビジネスをデザインする」という共同研究プロジェクトの研究目的を達成するために、上記個別テーマを設定して個別研究を遂行することを目的とします。具体的には、上記3つのサブテーマを相互に関連させてとらえ、先進的ビジネス教育コンテンツの研究開発を行うことを目的とします。</p>
<p>4 研究計画 Research Plan</p>	<p>サブテーマ1：グリーンビジネス教育の実践事例研究 - 世界のビジネススクール・企業を中心に-</p> <p>グローバルMBAでは、グリーンビジネスコースを終了した学生にGreen MBA Certificate（世界初）を認証予定である。このプログラム内容を充実させ、トップレベルのグリーンビジネス教育を実践するために以下の4つの分野における事例を研究する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UC Berkeley の Sustainability Certificate（工学研究科とビジネススクールのジョイントプログラム）の実践的効果の事例研究 -コース科目及び内容、企業との連携、受講者、認証の求職効果 ・ MIT のスローン経営大学院等が開発したSD 気候変動モデルの教育・実践事例 ・ その他世界のトップビジネススクールにおけるグリーンビジネス教育の事例研究（カナダ、ニュージーランド、オーストラリアを予定） ・ 企業のグリーン経営・教育実践の事例研究（含むビデオ収録）

(2010年度)

海外の事例研究2つとビデオ収録5社を実施予定。

(2011年度)

海外の事例研究2つを実施し、ビジネス教育事例研究を完成させる。
ビデオ収録4を実施し、企業のグリーン経営・教育実践の事例研究を完成させる。

サブテーマ2：SDによるグリーンビジネスモデルの開発

SDによるグリーンビジネスモデルの開発事例として、とりあえずは、太陽光発電普及のための Win-Win-Win ビジネスモデルの開発を中心に研究を進めてゆきたい。先行していた日本の太陽光発電の普及がなぜドイツに追い越され、停滞してしまったのか。NEDOによる助成金の中止だけでは説明できない大きな環境ビジネスモデル戦略の構造的欠陥を分析する必要がある。消費者にとって太陽光パネルの設置は、自動車のような耐久消費財とは根本的に異なり、価格を安くすればいいということではない。すなわち、太陽光発電の設置は家計にとっては投資であり、企業の投資行動と同様の戦略で望む必要がある。この研究では、消費者、企業、社会（環境）の3者がともに Win-Win-Win となる長期環境投資戦略モデルをシステムダイナミックスのシミュレーション分析を応用しながら開発したい。京セラ、シャープ、サンヨー等の参加を予定。なおこのテーマは一部、林教授と分科会と連携して遂行する。

(2010年度)

サブテーマにもとづく研究部会を立ちあげ、太陽光発電モデルの現状、および問題点を検討し、同時に太陽光ビジネスモデル構築の基礎データを収集する。

(2011年度)

システムダイナミックスによる太陽光発電のWin-Win モデルを構築し、本研究で提案するビジネスモデルをシミュレーション検証する。

サブテーマ3：企業のサステナブル経営指標の開発とその実践

持続可能な社会の実現のためには、経済活動の約90%を占めるといわれる企業の持続可能な経営が必須条件である。現在多くの企業は、CSR活動の一環として、様々な持続可能経営に取り組んでいるが、それらの活動は個々別々であり、そうした個別の活動が社会全体の持続可能性と必ずしも整合するとはいえない。筆者は、Modeling Long-Term Sustainability という論文の中で、持続可能性を、物的再生産、社会的再生産およびエコロジカル再生産の3つの段階に分けて、システムダイナミックスの手法を応用しながら詳細に分析した。このマクロレベル

	<p>での持続可能性をミクロレベルの持続可能性として実践するための指標を、TIM博士課程の福島さんが概念化した。本研究は、この企業のサステナブル指標を日本発のグローバル指標に展開するために、さらに具体的・実践的な指標として多くの企業で採用されるようなものに洗練させてゆきたい。共同研究者として、オムロンの福島さんを予定している。</p> <p>さらにこのサステナブル研究と同時並行的に、これまで独自に研究してきた「会計システムダイナミクスによるマクロ経済モデリング」の研究を発展させて、持続可能なマクロ経済・金融システムの研究も進めてゆきたい。</p> <p>2010年度) サステナブル指標を実践的利用をめざして、より洗練化させる。同時に関連システムダイナミクスモデルを構築する。</p> <p>(2011年度) 開発したサステナブル指標の実践的利用を開始し、その有効性を探る。</p>
<p>5 期待される成果 Expected Effect</p>	<p>DBS におけるグリーンビジネス研究・教育が、Web 等による情報発信を通じて世界的に認知されることが期待される。また太陽光発電等のグリーンビジネスモデル・指標を開発することにより Business as usual のフレームワークと対抗しうるグリーンビジネス研究の方法論を確立できる。</p>
<p>6 研究成果の発表 方法 Method of Research Publication</p>	<p>申請書に同じ</p>

2011年4月28日

オムロン基金プロジェクトによる 2011年度研究プロジェクト申請書

申請者
所属 ビジネス研究科
氏名 山口 薫 (コーディネータ)

1 研究プロジェクト名	<p>グリーン・ビジネスをデザインする Designing Green Business</p> <p>5分科会研究テーマ</p> <p>(山口) スマートシティ京都構想の学産官共同研究 及び京都・丹後地域の「食の王国」構想研究とビ ジネスモデルの構築 Smart City and Green Food Marketing in Kyoto Area</p> <ul style="list-style-type: none">・ (長谷川) アジアのグリーン資本主義：ビジネスと 社会の政治経済学 Green Capitalism in Asia: Political Economy of Business and Society・ (近藤) 持続的成長と平和のためのグリーンCSR Green CSR for Sustainability and Peace・ (ステーブル) グリーン・バリューチェーン経営 Greening the Value Chain・ (山口) グリーン・ビジネス教育の実践事例研究 及びグリーン経営指標の開発 Green Business Education and Green Management Index Development
2 研究メンバー	<ul style="list-style-type: none">・ 長谷川 治清、教授 Harukiyo Hasegawa, Ph.D., Professor・ 近藤まり、教授 Mari Kondo, Ph.D., Professor・ アンディ・ステーブル、准教授 Andrew Staples, Ph.D., Associate Professor・ 山口 薫、教授 (プロジェクト・コーディネータ) Kaoru Yamaguchi (Project Coordinator), Ph.D., Professor <p>共同研究者</p> <ul style="list-style-type: none">・ 林 廣茂 嘱託講師 (前教授) Hiroshige Hayashi, Adjunct Professor・ 藤原 浩一 准教授・ 三好 博昭 教授 (総合政策科学研究科)

3 研究目的	<p>同志社ビジネススクールは、2009年秋学期よりグローバルMBAプログラムを開始しました。このプロジェクトは、同プログラムの教育・研究水準を高め、同時にグリーン・ビジネスに対する市場からの需要の高まりに応えるために、「グリーン・ビジネスをデザインする」という統一テーマで2010年度から2年間にわたり共同研究してゆくことを目的とします。共同研究者は同プログラムに携わっている研究者を中心とし、グローバルMBA学生を研究助手として、グリーン・ビジネスに関する彼らの多彩な世界的視野に立った見解を反映させながら実施してゆきます。</p> <p>Doshisha Business School starts Global MBA program in English in fall 2009. To enhance its academic activities and meet the need for creating green business environment and futures, this research project is performed for two years, starting the academic year of 2010, jointly by the instructors of the program under the main theme: Designing Green Businesses. The research will be carried out with the research assistance by global students in the program to reflect their diversified views for green business opportunities worldwide.</p>
4 研究計画	<p>(2011年度) 全体の共同研究活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンMBAフォーラム・イン京都 毎年1回、フォーラムを開催し、研究成果を披露する。 ・ 研究会・オープンセミナー 各分科会または合同で研究会・オープンセミナーを実施し、研究交流、ネットワークづくりを行う。 ・ 出版活動 研究の成果を、ワーキングペーパー、投稿論文、共著等のメディアで公表する。 <p>Collective Activities</p> <ul style="list-style-type: none"> * Green MBA Forum in Kyoto, which will be held annually and open to the public to present the fruit of our research. * Open green business seminars, which will be organized on occasion by individual researchers to promote their specific research opportunities. * Publications (working papers, articles and books)

<p>5 期待される成果</p>	<p>京都発のグリーンビジネスモデルを5名の共同研究メンバーが英語にて世界に向けて発信することにより、DBSがグリーンBSとして広く認知され、DBSが世界中からグリーンビジネス研究者、学生が集うグリーンマーケットプレイス空間となることが期待されます。副次的効果として、グローバルMBA学生及びそれに触発された国内学生の増加、グリーンビジネス研究の外部資金の増加が期待されます。</p> <p>Through the joint research activities on green business model, it is expected that Doshisha Business School will be recognized as a world leading center for green business researches among green researchers and MBA students. As a by-product, it is also expected that student applications (overseas and domestic as well) to our school will be increased and outside research fund will be made available.</p>
<p>6 研究成果の発表方法</p>	<p>研究成果は、グリーンMBAフォーラム、オープンセミナー、出版物等の機会を通じて、広く公開してゆきます。</p> <p>The fruits of the research will be widely shared through our annual green MBA forum, open seminars and publications.</p>

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

2011年度分科会詳細（山口）

<p>1 個別研究テーマ Individual Research Theme</p>	<p>グリーンビジネス教育の実践事例研究 及び グリーン経営指標の研究開発</p> <p>サブテーマ1：グリーンビジネス教育の実践事例研究 - 世界のビジネススクールを中心に-</p> <p>サブテーマ2：企業のサステナブル経営指標の開発とその実践</p>
<p>2 研究メンバー Research Member</p>	<p>山口 薫 共同研究者： 福島史郎 DBS 嘱託講師</p>
<p>3 個別研究目的 Objective</p>	<p>「グリーン・ビジネスをデザインする」という共同研究プロジェクトの研究目的を達成するために、上記個別テーマを設定して個別研究を遂行することを目的とします。具体的には、上記2つのサブテーマを相互に関連させてとらえ、先進的ビジネス教育コンテンツの研究開発を行うことを目的とします。</p>
<p>4 研究計画 Research Plan</p>	<p>サブテーマ1：グリーンビジネス教育の実践事例研究 - 世界のビジネススクールを中心に-</p> <p>グローバルMBAでは、グリーンビジネスコースを終了した学生にGreen MBA Certificate（世界初）を認証予定である。このプログラム内容を充実させ、トップレベルのグリーンビジネス教育を実践するために今年度は以下の事例を研究する。そしてその成果をGreen MBA ProgramのWeb サイトにて掲載し、グリーンビジネス教育コンテンツを充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カナダ、ニュージーランド、オーストラリアのビジネススクールに於けるグリーンビジネス教育の事例研究（インタビュー等）を2回に分けて実施する。 <p>サブテーマ2：企業のグリーン経営指標の開発とその実践</p> <p>持続可能な社会の実現のためには、経済活動の約90%を占めるといわれる企業の持続可能な経営が必須条件である。現在多くの企業は、</p>

	<p>CSR活動の一環として、様々な持続可能経営に取り組んでいるが、それらの活動は個々別々であり、そうした個別の活動が社会全体の持続可能性と必ずしも整合するとはいえない。筆者は、Modeling Long-Term Sustainability という論文の中で、持続可能性を、物的再生産、社会的再生産およびエコロジカル再生産の3つの段階に分けて、システムダイナミックスの手法を応用しながら詳細に分析した。このマクロレベルでの持続可能性をミクロレベルの持続可能性として実践するための指標を、DBS嘱託講師の福島さんが概念化した。本研究は、福島さんとの共同研究とし、この企業のサステナブル指標を日本発のグローバル指標に展開するために、さらに具体的・実践的な指標として多くの企業で採用されるようなものに洗練させてゆくことを目指す。</p>
<p>5 期待される成果 Expected Effect</p>	<p>DBS におけるグリーンビジネス研究・教育が、Web 等による情報発信を通じて世界的に認知されることが期待される。また太陽光発電等のグリーンビジネスモデル・指標を開発することにより Business as usual のフレームワークと対抗しうるグリーンビジネス研究の方法論を確立できる。</p>
<p>6 研究成果の発表 方法 Method of Research Publication</p>	<p>申請書に同じ</p>

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

分科会詳細（近藤）

1 個別研究テーマ Individual Research Theme	持続的成長と平和のためのグリーンCSR Green CSR for Sustainability and Peace
2 研究メンバー Research Member	近藤 まり
3 個別研究目的 Objective	<p>環境問題は、平和（紛争）の問題でもある。環境破壊は、人々の住む場所を奪い、環境難民を生み、そしてコンフリクトの原因を作りだす。たとえば、『21世紀の歴史』の中で、アタリが超帝国・超紛争（紛争の多発）・超民主主義（トランスヒューマンと調和重視型企業が問題を乗り越える）の未来を予言しているが、このような認識から、環境と平和（紛争）とビジネス、持続的成長と平和のためのCSR、グローバルガバナンス等に関する新しい研究が進展している。</p> <p>ひるがえって、日本企業は、例えば（少なくとも昨年前半までは）プリウスなどの製品・技術により、日本企業＝環境というブランドを（ある程度）打ち立てている。日本という国は「平和」というブランドを持っていると考えられるのだが、同じように、先に述べたような21世紀のコンテキストの中で、環境のみではなく平和という点でも、（平和国家というブランドの傘の下で）日本の企業は、大きく世界に貢献ができる可能性があり、そしてそれは日本という国にとってもソフトパワーとしての意味を持つことが予想される。（日本企業による平和への貢献の一例として、オムロンは、IBMと共同して地雷探査装置をカンボジアで使われるために開発したという事例がある。しかしながら、意識的に平和の問題に貢献しようとしている日本企業はまだ少ない。）</p> <p>本研究は、経営学的視点から、日本企業がかかわることのできる平和と持続的成長のためのCSRのビジョンを模索していこうとしている。なお、平和の問題は、環境の問題とともに、世界における経営学「教育」の新潮流とも関連が深く、世界的認証機関であるAACSBなどでも同時に積極的に取り上げられている。（平和なアジアを実現させるために、地域研究と経営学との学際的研究と教育の可能性があり、申請者は、これらの点について学界報告を行ったりもしている。）</p> <p>申請者は、同様の課題で、科研（c）「平和のためのCSR-アジア・日本からの発信：データベースとアジア版テキスト作成」（2009-2011）</p>

	<p>を獲得している。この科学研究は、フィリピンのアジア経営大学院と協働で「Peace through Commerce」を意識したアジア CSR 事例研究をおこない、それをもとに、アジア版 Peace through Commerce のテキスト(ケースブック)を作成することを視野に入れている。</p> <p>2010 年度には、フィリピンやマレーシアへの出張を重ね、関係機関との連携を強めた。それをもとに、オムロン研究助成による本研究は、平和(紛争)の問題と持続的発展の問題が同時に関係する(クロスする)部分を扱い、特に、事例研究を中心に行う。</p> <p>① 平和(紛争)と持続的発展のための CSR に関する事例研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フィリピン→出版準備 <p>② 平和(紛争)と持続的発展のための CSR に関する日本におけるプラットフォームづくりの模索(データベース、WEBなど)</p> <p>2011 年度、東日本大震災の発生により、日本企業の CSR が大きく変わる可能性がある。また、環境、サステナビリティへの考えや企業の取り組みも大きく変化することが予想される。本研究は、これらの変化に対しても積極的に調査をしていきたい。</p> <p>③ 日本の CSR 事例、とくに大震災以後の活動も調査に入れ、アジアへの発信を強める。</p>
<p>4 研究計画 Research Plan</p>	<p>2011 年度</p> <p>事例研究 継続とまとめ</p> <p>プラットフォーム作り(データベース)</p> <p>学会発表</p> <p>出版準備</p>
<p>5 期待される成果 Expected Effect</p>	<p>上記参照。</p> <p>(社会的貢献)</p> <p>*同志社ビジネススクールがカタリストになることによる、日本企業の持続的発展と平和に対する貢献への意識化。</p> <p>*それによる世界が(少しでも)持続的発展をし、そして紛争が予防され、世界が平和になることへの貢献。</p> <p>(学術的貢献)</p> <p>*経営学では比較的新しい分野(グリーン&平和とビジネス)への貢献(特に日本からの貢献というところに意義がある)</p>

6 研究成果の発表 方法 Method of Research Publication	セミナー 学会での発表 論文・著書による発表 データベースの作成、WEBによる発表
---	--

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

分科会詳細（長谷川）

1 個別研究テーマ Individual Research Theme	Green Capitalism in Asia: Political economy of business and society
2 研究メンバー Research Member	Harukiyo Hasegawa
3 個別研究目的 Objective	<p>A sustainable green economy cannot be delivered by technological innovation in the private sector alone. All socio-economic stakeholders in our society including the state, business and civil society must interact in a meaningful and effective manner to steer the economy toward a future of green capitalism. A comprehensive understanding of the dynamic interactions between the stakeholders of green capitalism is therefore essential if we are to propose policies and strategies for business to tackle climate change and other environmental issues facing our society today. Green capitalism no longer allows for business to be a purely profit oriented activity. Increasingly, civil society will hold higher expectations for business not only as an agent for sustainable growth but also as a guardian for the well-being of society in uncertain times. An analysis of the response and role of business thus far in the development of green capitalism will be critical.</p> <p>A major objective of this research is to analyze and examine various ‘tensions’ between the three contextual institutional factors (the state, business and the civil society) that determine business responses (interests). These tensions and its nature, and its relation to our society will be analysed and assessed from the perspective of long term sustainable development. It is our objective to play a part in shaping a ‘green’ socio-economic system in which future generations can continue to live on this planet without fear and threat of environmental problems. We will examine major issues of sustainable development in Asia along with business responses and their consequences on civil society. We also aim to formulate a new model for ‘green’ socio-economic systems.ⁱ</p>

<p>4 研究計画 Research Plan</p>	<p>We will use an inter-disciplinary approach to research using both quantitative (positivist) and qualitative (interpretive) methods from economics, sociology, technology, psychology, politics and business. Quantitative methods will be used for the analysis of data to gain an overview of the current green challenges to society, while qualitative methods will be used to identify the nature of tensions at the intersection of states, markets and civil society. We wish to examine the interactions of business and civil society in the context of these tensions to identify means for promoting 'green' socio-economic development.</p> <p>Major areas of research</p> <p>Part One: theory and perspective</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Market failure and the rationale for a new 'green' socio-economic model 2. Business responses to major environmental issues 3. Political responses to major environment issues 4. Social responses to major environment issues 5. A green paradigm for state, business and civil society <p>Part two: case studies</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. Japan 7. China 8. India 9. Korea 10. Thai 11. Malaysia <p>Key questions to be asked</p> <p>Relations between the state, market and business</p> <p>Tensions among stakeholders</p> <p>Who suffers most from the current economic paradigm?</p> <p>Who benefits most from the current economic paradigm?</p> <p>A new framework for green sustainable development</p> <p>What kind of civil society can we envision in a green capitalist economy?</p> <p>Research plan and schedule</p> <p>This research will tentatively be called "Charting a new course for Green Business in Asia". It is planned as a collective work of various people</p>
---------------------------------	---

	<p>who wish to join this broad based research project. Researchers will include DBS global MBA students as well as other researchers both within and beyond Doshisha. We will hold regular seminars and discussions inviting professionals and specialists from Asia and beyond. The research project will also involve field research on relevant issues in specific Asian countries.</p> <p>Year one (2010): The first year will consist mainly of statistical data collection and various case materials collected by research assistants. Several seminars and discussions will be held in order to clarify and deepen understanding of the rationale behind this research. This will be followed by a review of literature and presentations of ideas and knowledge from the collected materials.</p> <p>Year two (2011): Original research on individual issues included in part one. Original research on country specific issues in Asia, particularly in Japan, China and India.</p>
<p>5 期待される成果 Expected Effect</p>	<p>We can expect to identify types of tensions (resisting and promoting forces of green capitalism) and chart the path for rational green capitalism</p>
<p>6 研究成果の発表 方法 Method of Research Publication</p>	<p>1) seminars 2) conference presentations 3) journal papers/monograph publications</p>

オムロン基金プロジェクトによる研究プロジェクト

分科会詳細 (ステプルス アンドリュー

Andrew STAPLES)

1 個別研究テーマ Individual Research Theme	Greening the value chain: Building competitive advantage through sustainability in East Asia <i>Key theme 1:</i> An investigation into the relationship between value chain governance and sustainable business practices. <i>Key theme 2:</i> To develop understanding of the changing nature of business organization in the East Asian context. <i>Key theme 3:</i> To develop understanding of the changing nature of business organization in key industrial sectors.
2 研究メンバー Research Member	ステプルス アンドリュー (Andrew STAPLES)
3 個別研究目的 Objective	<p>This project seeks to develop our understanding of the link between value chain governance and the adoption of sustainable business practices. While there is a growing body of work that examines the implementation of sustainable supply chain management practices within individual firms and industrial sectors, less has been achieved in terms of locating these studies in the value chain analysis context. This project seeks to fill this lacuna and in doing so represents an innovative contribution to an increasingly important field. We therefore propose a two-year project to survey and examine this theme in the context of manufacturing industries in East Asia including Japan.</p> <p>While interpretations of sustainability differ among various actors, clear examples of the ways in which competitive advantages are built through, say, the reduction or elimination of waste within a production process may be more universally understood. At the same time it is also the case that value chain governance is determined through a combination of industry specific characteristics, technological competence, and geographical 'embeddedness' of the lead or dominant firm with the value chain. Moreover, firms may seek to</p>

	<p>manage a given value chain through, at one extreme, the market mechanism or, at the other, by fully integrating activities within the firm. Given this, we can observe that ability to influence suppliers and customers within the value chain is dependent on the nature of governance employed. This then leads us to consider the central research question of this project which is <i>to what extent is the ability to implement sustainable business practices determined by the nature of value chain governance?</i></p>
<p>4 研究計画 Research Plan</p>	<p>2010</p> <p><i>Literature review</i></p> <p>This project will require reference to the body of literature from the fields of supply chain management, value chain analysis, and sustainability. Major texts include Stadtler and Kilger (2002) <i>Supply Chain Management and Advanced Planning</i>, Berlin: Springer; Esty and Winston (2009) <i>Green to Gold</i>, New Jersey: Wiley; Wheelen and Da Hunger (2009) <i>Strategic Management & Business Policy: Achieving Sustainability</i> (12th Edition), Prentice Hall; Tabrizi and Tseng (2001) <i>Transformation Through Global Value Chains: Taking Advantage of Business Synergies in the United States and China</i>, Stanford Business Books; Starmanns and Braun (2006) <i>Environmental Governance in Global Production Chains - A Conceptual Framework Based on Network and Stakeholder theory</i>, Raimund Bleischwitz & Oliver Budzinski ; Schmitz (2005) <i>Value Chain Analysis for Policy Makers and Practitioners</i>, ILO.</p> <p><i>Development of methodology</i></p> <p>An inter-disciplinary approach to research using both quantitative and qualitative methods will be employed. Quantitative methods will form the basis for an initial survey of managers in the specified sectors and will inform the development of a qualitative methodology based on semi-structured interviews and the case study method. The qualitative phase will be led by a pilot study to confirm and refine the methods employed. This will require both domestic and international travel.</p> <p>2011</p> <p><i>Field work, analysis, and writing up.</i></p> <p>Once the methodology has been established, the research project will move to the data collection stage. It is proposed that targets for field work are sampled from a range of industrial sectors within</p>

	<p>manufacturing industries to include automotives, electronics and machinery operating within East Asia. These are sectors that are characterized by extensive supplier networks and hence offer competing examples of value chain governance. Additionally this project seeks to examine value chain structures lead by firms from East Asia (including Japan, South Korea and China), Europe and North America. This stage of the project will require on-site data collection necessitating both domestic and international travel. The findings will be considered in a comparative context. More specifically, the structure of this project facilitates comparison within and between industrial sectors and national models.</p> <p>The final dissemination stage will require funding to support attendance at conferences and publications.</p>
<p>5 期待される成果 Expected Effect</p>	<p>申請書に同じ</p>
<p>6 研究成果の発表 方法 Method of Research Publication</p>	<p>Output from this project will be disseminated in print through articles submitted to relevant business and social science journals and chapter contributions to edited volumes. The work will also be submitted as conference papers targeted at the following organizations: <i>Euro-Asia Management Studies Association</i>, <i>Academy of Management</i> and <i>Academy of International Business</i>. Research documents will also be made available online using the departmental webpage.</p>

オムロン基金による GMBA 共同研究プロジェクト
マーケティング分科会詳細計画 (山口薫)

第一のテーマ

1	<p>研究プロジェクト名</p> <p>「スマート・シティ京都構想の創造とその社会・経済効果の測定」の学産官共同研究</p> <p>分科会の共同研究テーマは、異業種企業同士が、つまり、京セラ・オムロン・ハイアット・弥栄自動車・長栄・がんこフーズ・村田製作所（検討中）がアライアンスを組み、京都型スマートシティ構想（コンセプト）を提案。今後京都府・京都市はもちろん、相互補完関係の関連企業の参加を求める。スマートシティの構想段階で、その社会・経済効果を予測・測定し、実証実験に当たっては、しかるべき公的機関などに補助金を申請する。</p>
2	<p>研究メンバー</p> <p>1) 研究メンバー 代表者 山口 薫 共同研究者 林 廣茂 嘱託講師（前教授） 藤原 浩一 准教授 三好 博昭 教授（総合政策科学研究科）</p> <p>2) 研究メンバーの担当 林廣茂前・教授は、分科会を対外的に代表する。チーフ・コーディネータ、各ビジネス・モデルの開発（事業開発、商品開発、SCN を含むマーケティング戦略開発など）をガイドする。 藤原准教授は、主としてグリーン・エネルギーのビジネス・モデルのフィージビリティ研究をする。 三好博昭教授はグリーン自動車のテーマ研究で、それぞれ中心的役割を務める。</p> <p>3) 研究参加機関（2011年4月現在） 京都府（文化環境部、商工観光労働部）、京都市（環境政策局）、京都商工会議所（産業振興部）、京都府ホテル旅館生活衛生同業組合、京セラ（ソーラー事業部）、オムロン（環境関連事業部）、弥栄自動車（バス、タクシー）、長栄（不動産開発）、がんこフーズ（外食）、ハイアット・リージェンシーの9機関である。 今後の参加予定は、村田製作所、さらに、参加を勧誘する対象産業は、電気・電子・電池関連企業、エネルギー関連企業、自動車関連企業である。</p>
3	<p>研究目的</p> <p>スマート・シティ京都構想の環境保全・CO₂削減効果をはじめ、経済効果と社会心理効果を、前もって推定する。つまり、京都での太陽光発電など補助電力の将来像（既存電力・エネルギーを何%代替できるのか VS. 発電効率の高度化の実現性、そのための必要投資）、既存電力との相互補完（スマートグリッドによる供給）と電力ユーザーへのインパクト、PHV/EVのレンタル・タクシー・バスなどを組み合わせた新交通システムのインパクトなど、住民のライフスタイルのLOHAS化（カー・ライフの変化）など、産官民三者がWinできるかどうかを検証する。中長期での予測検証となる。</p>

4 研究計画	<p>スマート・シティ京都の社会・経済効果を実証する。</p> <p>エネルギー大量消費型の京都を高効率・低環境負荷のスマート・シティ京都へ転換する社会・経済効果を、以下の項目で測定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1). 経済成長（企業の標準的成長）効果 2). CO²削減効果 3). 住民の幸せ度や所得の向上効果 4). 行政の税収入とサービス向上への効果 <p>効果測定に必要なデータを同定中である。</p>
5 期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 京都を世界標準のグリーン都市にする。再生可能なグリーン・エネルギーやグリーン自動車を普及し、なまゴミ・フリーを実現できる京都を実現できるビジネス・モデルの構築を行い、京都のグリーン都市化に貢献する。 2. 参加諸機関が、それぞれのグリーン・ビジネス（政策）を創造し、実践に移すことができる。 3. DBS を、グリーン・ビジネス/マーケティング教育・研究の NO. 1 のセンターとして確立する。
6 研究成果の発表方法	<p>各ビジネス・モデルを日英両語で学会発表・出版などを通して国内外に普及させる。</p>

第二のテーマ

<p>1 研究プロジェクト名</p>	<p>京都・丹後地域の「食の王国」構想研究・ビジネスモデルの構築と実証研究に参加する。</p> <p>京都府・京都府丹後広域振興局の、京都・丹後地方「食の王国構想」プロジェクトの推進に参加する。自然再生・環境保全を担保した、①米・野菜・肉・魚などの食材の栽培・収穫、②商品開発とサプライチェーンの開発・マーケティング、③食品関連産業の誘致・集積など、食のトレイサビリティ（安全・安心・信頼）を確保しながら、地域が自立・循環・持続型のビジネスを創造することに協力する。</p> <p>林廣茂教授が、2010年度は、推進協議会の座長（委員は15名）を務めた。2011年度は、事業推進の顧問・社外重役などを務める。</p> <p>また、事業推進の人材教育のコーディネーションを行う。</p>
<p>2 研究メンバー</p>	<p>1) 研究メンバー 代表者 山口 薫 共同研究者 林 廣茂</p> <p>2) 研究メンバーの担当</p> <p>林廣茂 前・教授は、分科会を対外的に代表する。チーフ・コーディネータ、各ビジネス・モデルの開発（事業開発、商品開発、SCNを含むマーケティング戦略開発など）をガイドする。</p> <p>3) 研究参加機関（2011年4月現在）</p> <p>①京都府（文化環境部、商工観光労働部）、②がんこフーズが、委員・大口ユーザー・有機肥料の素材（食べ残しなど）の供給者の三役で、③ハイアットと④長栄が、大口ユーザーと有機肥料の素材提供の二役、でそれぞれ参加する。また、⑤大阪高島屋食品部、⑥JTB西日本団体旅行京都支店、⑦阪急電鉄都市交通計画部、そして、⑧地元の漬物、酒造、旅館の女将さん会、農業、漁業、商工会議所、商工会などが参加する。⑨日本ハム㈱と⑩味の素(株)が大口ユーザーとして協力する。</p>
<p>3 研究目的</p>	<p>提供する全ての食を、「京丹後・食の王国」のブランドとし、「自然再生・環境保全・安全/安心/信頼」のグリーン食材・食品を地域内外に販売・提供する。また「食」を大きな柱とし、さまざまな観光資源（海・山・川など自然・風景、歴史・文化・ライフスタイルなど）と結合していくつかの独特な観光ブロックを創造し、ブロック相互を結んで「食の王国の観光回廊を実現する」。顧客を呼び込み、滞留時間を長く・回遊を拡大することで、地域の観光ビジネスを振興する。</p>

<p>4 研究計画</p>	<p>図の 共同運営会社は、大口ユーザー会社、生産者、観光関連会社が出資して設立する。 業の推進を図る。</p> <p style="text-align: center;">京・丹後「食の王国」の概念図</p> <p>「食の王国」地域のビジネス構築のファシリテーターとなり 「食の王国」商品(*)の付加価値を高めるために…。</p> <p>(*)商品の定義は次ページ</p> <p style="text-align: center;">共同運営会社は、大口ユーザー会社、生産者、観光関連会社が出資して設立する。</p>
<p>5 期待される成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 京都府の京・丹後地方の経済の活性化。 2. そのためのビジネス・モデルの構築。 3. 他の地域の経済の活性化のベンチマークとなる。
<p>6 研究成果の発表方法</p>	<p>各ビジネス・モデルを日英両語で学会発表・出版などを通して国内外に普及させる。</p>